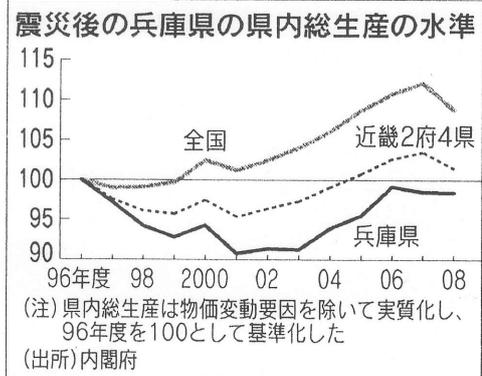


※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。



東日本大震災から4カ月たち、消費の自粛ムードは徐々に後退してきた。秋以降は供給制約も解消し、復興需要が日本経

ゼミナール

済を押し上げていくという見方が有力である。東北地方では内陸部を中心に生産現場の復旧が急ピッチで進んでいる。今後の

「安心・安全」など日本の優れた特性を崩壊させた今回の震災の長期的影響は深刻だ。元来、人口減や少子高齢化の進展で未来図が描きにくかった日本経済にはこれまで以上に悲観論が漂う。払拭するには日本経済の生産性を高める抜本的な制度改革が必要である。震災で失われた物的資本は大きな損失であるものの、高い生産性があれば将来の回復は可能だ。生産性向上に

復興への経済戦略 ④

日本離れの懸念

日本経済の不安要因は電力不足など新たな「日本リスク」が企業の日本離れを引き起こし、潜在成長率を押し下げる可能性である。日本企業の海外移転や海外からの部品調達比率の引き上げは産業の空洞化につながる。国内の雇用悪化は消費を低迷させるだけでなく、優秀な技術者の

政策で企業や人材の流出防止を

日本離れを誘発する。経済学には「創造的破壊」という概念がある。復興は従来の非効率な仕組みを改め、市場原理の活用によって低迷が続く日本経済の潜在成長率を高める良い機会でもある。しかし、すばらしい復興理念でも実現しなければそれは単なる画餅となる。

1995年の阪神大震災では今回より速やかに復興計画が策定されたとされる。しかし当時の復興委員会が提言した復興計画は十分に実現されたと言えない。県民経済計算をみても、兵庫県は復興需要が旺盛だった震災直後を除き、全国平均を下回るマイナス成長が続いた。

は技術進歩の促進だけでなく、効率的な産業部門への資源再配分や企業・労働者のインセンティブ(動機づけ)を高める施策が効果的である。人材育成を進め、頭脳流出を防ぐことで高い水準にある日本の人的資本を維持することも重要だ。こうした一連の政策を一刻も早く打ち出すべきであり、政策の空白を放置する猶予は日本経済にはない。
(東京大学教授 福田慎一)